

地方交付税の総額の確保と算定方法の充実

政策提言先 内閣官房・内閣府・総務省・財務省

政策提言の要旨

地域のことは地域が決めるといった地域の自立を実現できるようにするためには、地方の財政基盤を支える地方交付税の総額の安定的な確保が不可欠です。

また、地方交付税の算定に際しましては、財政力や過疎、高齢化など地域の実情とともに、将来の自立に向けて取り組む経費について、適切に反映されることが必要です。

このため、次の内容について、提言をいたします。

【政策提言の具体的内容】

◎地域のことは地域が決めるといった地域の自立を実現できるようにするためには、地域のニーズにあった様々な行政サービスを確実に提供できるようにすることが必要です。社会保障関係経費の増嵩や疲弊した地域の活性化に向けた各種施策に対する需要は高まってきていますので、地方の財政基盤を支える地方固有の財源である地方交付税の総額を今後も安定的に確保していくことが必要です。

◎地方交付税の算定に際しましては、財源保障機能と財政調整機能の観点から、財政力や過疎、高齢化など地域の実情がより反映されるようにするとともに、地域の豊かな天然資源やエネルギー等を活かしながら地域の振興や将来の自立に向けて取り組む経費についても、適切に反映されることが必要です。

【政策提言の理由】

◎平成22年度地方財政対策では、地方交付税が1.1兆円増額されるとともに臨時財政対策債と合わせた実質的な地方交付税が3.6兆円増額され、疲弊してきた地方財政への配慮がなされました。

◎しかしながら、深刻な景気・雇用情勢が続く中であって、住民生活や地域経済を支える地方自治体の役割は大きなものとなっていますし、社会保障関係経費の増嵩や疲弊した地域経済の活性化に向けた各種施策に対するニーズも高まってきていますので、地域の財政需要を適切に積み上げるとともに、必要と見込まれる交付税総額の安定的な確保が必要です。

◎また、本県では地域の豊かな資源を活かした地産地消・地産外商の取り組みを盛り込んだ産業振興計画を平成20年度に策定し、県民運動として展開しております。さらに、低炭素社会や循環型社会に向けた取り組みも進めており、まさに緑の分権改革の先駆けとなる事業を展開しています。これらの事業は将来の自立に向けた投資であり、標準的な経費に上積みして取り組んでいるものですので、基準財政需要額に適切に反映されることが必要です。

【高知県担当課室】 総務部 財政課